

2016年10月24日

国土交通省

大臣 石井 啓一 様

民進党北海道総支部連合会

代表 佐々木 隆博

民進党北海道 J R 北海道路線維持対策本部

本部長 荒井 聡

J R 北海道路線維持問題に関する要請書

J R 北海道は厳しい経営状況を踏まえて、秋までに「J R 単独では維持困難な線区」を公表するとしています。これによると11路線16区間が該当すると見込まれており、これまでJ R 北海道が進めてきた、減便・駅の廃止・特急列車の運行体制の見直しを含めると、好調な観光への打撃、住民の足の確保が困難になるなど、地域の衰退に拍車がかかることなどが懸念されます。

民進党北海道は、J R が北海道にとっての公共交通機関として、必要不可欠なものと判断し、地域住民や沿線自治体の声を踏まえて以下のとおり要請します。

記

1. J R 北海道の路線維持に向けて、国として最大限の支援をすること。
2. 予算や税制面において、適切に支援していくこと。
 - ① 経営安定基金の運用を法改正も含めて再検討すること。
 - ② 地域公共交通確保維持改善事業費の補助率を上げること。
 - ③ 設備の取得に係わる固定資産税の特別措置を今後も継続すること。
 - ④ 線路設備や電気設備の維持・更新・改良に対する補助を講ずること。
3. 北海道全体の公共交通機関の将来ビジョンを示すこと。
4. 日本の観光政策における J R の位置づけを明確にすること。
5. 農産物輸送のための J R の位置づけを明確にすること。
6. CO2削減政策との関連を再検討すること。

以 上